

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・例年、秋は北海道を訪れる観光客が少なくなる時期であるが、今年インバウンドを中心に、ゴルフや秋のイベント、紅葉などを目的に北海道を訪れる観光客が増えることが見込まれる。
	◎	観光名所（従業員）	・7月に日本で地震が起きるといふ予言の影響で、インバウンドの訪日控えの動きがみられたものの、当地ではそうした影響は早々に解消し、多数のインバウンドでにぎわっている。新規就航した国際便も好調なことから、今後、インバウンドがますます伸びてくるとみられる。また、暑さが落ち着いてくことで、国内観光客の動きが上向いてくことも期待できる。
	○	百貨店（売場主任）	・先行指標となる首都圏の富裕層やインバウンドの客単価がやや回復傾向にあることから、今後、当地の客単価も回復することになる。
	○	衣料品専門店（エリア担当）	・これから秋、初冬へと季節が変わることになる。季節の変化が体感できるようになれば、来客数が回復することになる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・秋の商戦を迎えて、新車及び中古車の動きが活発になる。今年度後半からは、車検対象の車が増加してくるため、整備工場の売上や利益も上振れて推移することになる。
	□	商店街（代表者）	・国民の所得の増加が物価の上昇幅を上回るようになるまで厳しい状況が続くことになる。速やかな減税が行われない限り、家計はますます貧困化することになる。
	□	商店街（代表者）	・今後については、燃料価格の動向にも左右されることになるものの、年末の消費を考慮して、地域住民の外出控えや買い控えが進む時期となるため、売上が増えることは期待できない。観光客が増加するような見込みはなく、大きなイベントなどの開催も予定されていないことから、期待できる状況にはない。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・例年、夏場は年間を通じて景気の良い時期であるため、9月以降の景気はやや落ち込むことになる。
	□	百貨店（販売促進担当）	・これからの時期は、観光需要が大きく伸びるような要素が少ないため、今後の景気は地元客の消費動向に左右されることになる。賃金の伸びが物価の上昇幅を下回る状況が続いていることから、消費額の増加は余り期待できない。
	□	スーパー（店長）	・効果的な物価高対策が行われていないことから、今後も景気は変わらない。
	□	スーパー（店長）	・年末に向けて、客の消費動向が大きく変わるような要因が見当たらない。米国の関税の動向が不透明なこともマイナスである。
	□	コンビニ（エリア担当）	・主食である米の価格動向や最低賃金の引上げなどの不安要素があるものの、今後も同業他社との位置づけはさほど変わらないとみられることから、業績は極端に良くも悪くもならない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・例年よりも気温が高いことで、飲料やアイスなどの夏物商材の販売量が増えているものの、気温が下がってくれば、元の状態に戻るとみられるため、今後も景気は変わらない。また、米の価格が上昇することになれば、弁当やおにぎりの価格も上昇することになり、販売量の減少につながることを懸念される。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今のような円安の状況で、物価高が収まるとは考えにくいことから、今後も景気は変わらない。天候面による影響は予測が難しい。
	□	衣料品専門店（店長）	・経済情勢的に株価が上がっていることはプラスであるが、天候要因以外に、客の購買意欲が上向いてくような要因はみられないことから、今後も景気は変わらない。
	□	家電量販店（経営者）	・エアコンなど、季節商材の販売が落ち着くことになると、売上が増えるような要素が見当たらない。
	□	乗用車販売店（経営者）	・業績は改善しているものの、すぐに販売量が増加し、収益が好調になることまでは考えにくい。物価高の影響もあるため、販売量が増加した分の収益は僅かなものとなる。

□	乗用車販売店（従業員）	・販売面について、大きな変化をもたらすような要因が見当たらないことから、今と同様の状況がしばらく続くことになる。
□	乗用車販売店（従業員）	・車両本体の価格が上がる一方であるため、客が車を買換えようという気持ちにならない。量販体制の整った新型車の発表がないこともマイナスである。
□	自動車備品販売店（店長）	・景気の良くなる材料が見当たらない。所得が増えないなか、物価だけが上がっている状況であり、消費が上向いてこないことから、今後も景気は変わらない。
□	住関連専門店（役員）	・季節商材の販売が好調であったが、今後、食料品の値上げが予定されていることから、季節商材以外は、客の節約志向が強まり、買い控えが進むことになる。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・病院で担当医が相談に乗ってくれないとの不満が明らかに増えている。そのため、当店のような薬局では、気軽に健康相談できる体制を整えることが重要になってくる。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・現状、商品入荷の不安定な状況を改善できるような対策がないことから、今後も景気は変わらない。
□	旅行代理店（従業員）	・3か月前と比べると、売上は横ばいであるものの、前年を上回って推移していることから、今後も景気は変わらない。ただし、物価の上昇が続くことで、旅行などの娯楽にまわる金額が減少したり、ビジネスでの出張が縮小することが懸念される。
□	旅行代理店（従業員）	・物価高が続いていることから、今後も景気の悪い状況が続くことになる。また、当地の特徴として、農業関連企業が多いことから、今年の猛暑の影響で農作物の収穫量が落ち込むことになれば、冬季の需要も余り期待できなくなる。
□	タクシー運転手	・当地では、これから農産物の収穫時期を迎えることになる。今年は、猛暑の影響で農産物の作況が余り良くないと見込まれていることから、今後の景気は厳しいまま変わらない。
□	タクシー運転手	・秋のイベント関連での予約状況も、観光客の予約状況も例年並みであることから、今後、天候要因で一時的に利用が増えたとしても、景気は変わらない。
□	タクシー運転手	・乗務員不足が顕著なことから、今後も景気は変わらない。景気を上向かせるためには、この状況を打開することが必要である。また、最低賃金の引上げ幅が大きかったことから、経営面にマイナスの影響を与えることが懸念される。
□	通信会社（企画担当）	・9月発売予定の人気端末に対する客の反応が、例年並みであるとの話を各店舗の店長から聞くことから、今年も前年並みの販売が見込まれる。会社としては、需要を底上げするため、様々な施策を打ち出すことを計画している。
□	美容室（経営者）	・客の来店周期が固定化しつつある。今後については、良くはならないが悪くもならないといった状況が続くとみられる。
□	住宅販売会社（経営者）	・今後も住宅が余り建たない状況が続くとみられる。建築資材の高騰も続くとみられることから、住宅部門は引き続き厳しい状況となる。また、食品などの値上がりが続いていることもマイナスである。
□	住宅販売会社（従業員）	・建築単価の高止まりと住宅ローン金利の上昇が、客の住宅購入意欲にブレーキを掛けていることから、今後も景気は変わらない。
▲	商店街（代表者）	・物価の上昇が続いているため、客から景気の良い話が聞こえてこない。
▲	商店街（代表者）	・インバウンドについては、中国からの観光客が大幅に減少している一方で、欧米からの観光客が増加していることから、全体的には微減にとどまっている。ただし、百貨店におけるインバウンドの売上は、高額品を中心に大幅に減少している。インバウンドの傾向に変化がみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	一般小売店〔土産〕（経営者）	・夏らしい快晴が続いたこと、外国人観光客が好調に推移したことから、8月の景気はまずまずであった。ただし、今後については、物価の上昇が続いていること、国内観光客が減少していること、米国の関税の動向が不透明なことから、先行きが読めない状況となっている。

▲	スーパー（店長）	・具体的な物価高対策がはっきりとしていないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・9月中旬以降、店頭に出回る新米の価格が前年と比べて相当高くなると見込まれている。米以外の飲料、酒、雑貨などについても、多くの商品が値上げされると報道されているため、今後の消費が一段と冷え込むことが懸念される。
▲	スーパー（企画担当）	・猛暑の影響が出始めている。価格が高止まりしている農作物があるほか、新米も期待していたような価格低下がみられないことから、今後、客の節約志向が強まることが懸念される。
▲	スーパー（役員）	・新米の価格が高止まりし、他の食料品の値上げも続いていることから、今後も客の節約志向が続くことになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・商品の値上げが続いていることから、今後の消費は緩やかに落ち込むことになり、景気はやや悪くなる。10月から最低賃金が引上げられることで、企業体力が落ち込むことになり、投資の縮小などが起こることも懸念される。
▲	コンビニ（エリア担当）	・新米の価格が高止まりするとみられることから、米の代わりに小麦を使用した商品を主食とする日が増えることになる。そうなる、できるだけ安い商品を選んだり、食べること自体を控える動きが出てくることが懸念される。このため、今後の販売量は減少すると見込まれる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・米国の関税の影響で、メーカーや客の動きが落ち込むことが懸念される。インバウンドにも悪い影響を与えることが懸念されるなど、マイナス要因ばかりであり、景気が良くなるようなプラス要因が余り見当たらない。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・9月以降、当地のホテルの予約状況が落ち着くと聞いていることから、観光客の利用が減少することになる。また、インバウンドについては、消費額が減少傾向にあり、飲食店の利用が減りつつある。地元客については、年齢の高い客ほど外食控えが進んでおり、これまで中心であった50代や60代の利用を当てにできなくなる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・今後については、客が価格を重視するようになることで、景気はやや悪くなることを懸念している。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・前年は劇場アニメの効果により地域全体で盛り上がりが見られたが、今年はそうした動きもないことから、来客数が減少することになる。
▲	旅行代理店（従業員）	・夏季繁忙期が終わることから、インバウンド需要は、ピークを下回ることになる。一方、国内のアウトバウンド需要は、修学旅行などの需要が増加する時期であるものの、物価高の影響で生活防衛意識が高まっていることがマイナスとなる。これらのことから、今後の旅行需要の大きな伸びは期待できない。
▲	旅行代理店（従業員）	・食品などの生活必需品やサービスの価格高騰、公共料金の引上げが続いていることから、旅行を検討する人が減っている。客の財布のひもが固い状況が続いていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	タクシー運転手	・例年、暑い時期を過ぎて涼しくなると、タクシーの利用が減ることから、9月半ばから雪の降る時期まで、タクシー1台当たりの売上は減ることになる。一方、乗務員が順調に増えていることで、タクシーの稼働台数は少しずつ増えることになる。会社の売上は前年を上回って推移するとみられるものの、採用コストなどの増加により、利益は前年並みで推移することになる。
▲	タクシー運転手	・物価の上昇が続いていること、政治の不安定な状況が続いていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・最低賃金が引上げられたことで、物価が一段と上昇することが懸念される。景気を上向かせるには、最低賃金の引上げよりも、社会保険料の引下げが望ましい。
▲	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光シーズンが終了することで、旅客及び車両の輸送量が減少するとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。

	▲	住宅販売会社（経営者）	・依然として、建築価格が上昇傾向にあることから、客にとって買いにくい価格で推移している。一般的な住民が買えるマンション価格と現在の市場価格の乖離は余りにも大きく、マンション購入を諦める客が増えている。客の所得が伸び、建築価格が落ち着かなければ、分譲マンション市場は大きく縮小することになる。
	×	一般小売店（経営者）	・大型の景気対策などが行われない限り、この先の景気は大きく落ち込むことになる。
	×	スーパー（店長）	・これから冬が近づいてくることで、灯油代が掛かるようになり、客の節約志向が一層強まることになる。
	×	観光型ホテル（経営者）	・7月に地震が起きるという予言の影響で、いまだにインバウンドの団体客の減少が続いている。国内客は、物価高の影響により減少傾向で推移している。集客状況が悪化していることから、今後の景気は悪くなる。
	×	美容室（経営者）	・卸売業者から仕入れている商材について、ここ数年、春と秋に値上げが行われている。今年の秋は、これまでよりも値上げ幅が大きくなるといわれていることから、今後の不安材料となっている。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	金融業（従業員）	・観光需要が堅調に推移していること、賃上げの動きがみられること、国による物価高対策が行われることから、今後、消費者のマインドが上向くと期待している。
	○	司法書士	・法人名義の不動産登記業務の依頼が増えている。周りの同業者の受注量も上向いている。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・現在の建設業者の受注状況から、国内建設投資は、当面堅調に推移すると見込まれる。ただし、先行き不透明感がやや増していることから、中長期的には留意が必要である。
	□	農林水産業（経営者）	・今年のような猛暑が、来年以降も続くことが懸念される。早急な対策が必要である。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後についても、売上が大きく変わらずに推移する見通しとなっている。
	□	食料品製造業（従業員）	・8月の売上は好調であった。ただし、観光のハイシーズンということも影響しているため、今後売上が大きく伸びることまでは期待できない。
	□	建設業（経営者）	・今後の新規受注は余り見込めない。工事現場の稼働状況はピークを迎えており、一部の工種では人手不足が続いている。また、初雪の時期が近づくなか、日照時間の減少や土の乾きが悪くなることで、工事の効率も低下することになる。
	□	建設業（従業員）	・現在の人手不足は、業界構造に起因するものであり、民間企業単独で対応できるレベルのものではない。海外からも人員を補強するなど、仕組みから改善していかなければ、今後、業界が存続できなくなる可能性もある。
	□	建設業（役員）	・台風シーズンを迎えて、局地的な豪雨などで甚大な影響を受けない限り、工期が遅延するような恐れはなく、計画どおりの完工高と利益が見込まれる。
	□	輸送業（支店長）	・原材料価格の高騰と人手不足の影響で、建材や鋼材の荷動きがやや悪くなっている。
	□	広告代理店（従業員）	・経済指標は底堅く推移しているものの、米国の関税の動きが不透明なことから、今後も景気は変わらない。
	▲	通信業（営業担当）	・企業の動きをみると、売上の増加幅を上回るコストの増加により、投資に対して慎重になっている。個人消費は、所得の増加を上回る物価高騰により、生活防衛意識が強まっている。これらのことから、今後の景況感は下向くことになる。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・米国の関税の影響を受けている企業が既に出始めていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・2か月前に売上予測をしたときと比べると、市場の動きが若干停滞している。売上予測が持ち直すような要因も見当たらないため、今後、更なる下方修正が生じることも懸念される。
	×	司法書士	・物価の上昇が景気悪化の大きな要因であるものの、税や社会保障費の負担増も景気の悪化に拍車を掛けている。国や自治体が効果的な対策を行わない限り、景気は悪くなることが懸念される。

雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（社員）	・企業が求める採用スキルに妥協がみられず、人並みのスキルでは採用に至らない状況が散見される。企業が採用を諦める様子はみられないものの、既存の人員で業績を維持できるように工夫する動きもみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・建築確認申請が大幅に減少していることで、建設業界の動きが鈍くなっており、活気がなくなりつつある。また、当地は米の生産地であり、ふるさと納税による需要増加が見込まれる一方で、これまでの高温少雨の影響が懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数の減少要因が継続しているものの、景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。
	□	職業安定所（職員）	・当地の7月の新規求人数は前年から6.0%の減少となった。一方、月間有効求人数は、6月こそ27か月ぶりに前年を上回ったものの、7月は再び前年を下回った。ただし、産業や業種によってその度合いは異なっており、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることも懸念される。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・求人数の状況をみると、業種による違いはあるものの、大きな変化はみられないことから、今後の景気が上向くとは考えにくい。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・最低賃金の引上げが、アルバイト求人を一段と減少させる要因になるとみられる。このため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・米国の関税が不透明なこと、物価の高止まりが続いていることから、今後の景気は徐々に悪くなる。
	▲	職業安定所（職員）	・原材料価格の高騰が続いていることから、景気が良くなる要素が見当たらない。住宅関連では、資材価格が高騰していることで、客からの注文が入らないとの話を聞く。
	×	—	—